

公的認証PF事業者

アクション 安全な本人確認で

セブン銀行グループのACSION(アクション、東京・千代田)は4日、公的個人認証サービス(JPKI)におけるプラットフォーム事業者として主務大臣認定を取得したと発表。銀行子会社としての取得は初めて。

JPKIはマイナンバーカードのICチップに搭載された電子証明書を利用し、本人確認書類の偽造やなりすまし、データ改ざんなどの不正を防止することで、安全かつ確実な本人確認を実現するサービス。

民間事業者がJPKIを導入する場合には法律

に基づき、認定を受けて自社が認定事業者となるケースと、認定事業者に署名検証業務を委託するケースの2つの方法がある。認定事業者になるためには、署名検証業務で情報管理を実施するための設備や体制が必要だ。

マイナンバーカードの普及率が8割を超えるなど今後JPKIの需要は拡大が見込まれる。アクションは展開する不正検知サービス「Detecter」やグループの知見を組み合わせて、民間事業者向けにJPKIを提供していく計画だ。同社は「オンラインチャネルのセキュリティ強化を通じて、決済インフラの安全性や利便性向上につながるサービスを提供し、マネロン対策などに貢献していく」とコメントする。